

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/11/30	2022/12/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,968.99	27,527.12	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,589.77	32,920.46	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.07	136.60	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米欧金融引き締め長期化に伴う景気後退懸念を背景に下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲373.89円(▲1.34%)、TOPIXが▲11.35ポイント(▲0.58%)となり、米欧金融引き締め長期化に伴う景気後退懸念を背景に下落しました。業種別で見ると、海運業、鉱業、繊維製品などの13業種が上昇した一方、電気機器、非鉄金属、金属製品などの20業種が下落しました。

週初12日は、米PPI(卸売物価指数)が市場予想を若干上回ったことによる米金融引き締め長期化懸念の高まりから先々週末の米国株市場が下落した流れを引き継ぎ、小幅下落して始まりました。その後週央にかけては、マイクロソフトなどの値がさ株が上昇したことや米CPIの伸びが鈍化したことによる金融引き締め長期化懸念の後退から米国株市場が上昇したことを受けて堅調に推移しました。その後は、14日にFRB(米連邦準備理事会)、15日にECB(欧州中央銀行)とBOE(イングランド銀行)が市場予想通りの利上げを決定した一方で金融引き締め長期化を示唆したことや、15日発表の米小売売上高が市場予想以上に減少したことを受けて金融引き締め長期化に伴う景気後退懸念が高まり、米欧株式市場が急落した流れを引き継いで大幅に下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月19日	Mon	日本	日本銀行、金融政策決定会合(20日まで)		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	12月	86.3
12月20日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	12月	▲23.9
		米国	住宅着工件数	11月	1,425千件
12月21日	Wed	米国	消費者信頼感指数	12月	100.2
			中古住宅販売件数	11月	4,430千件
12月22日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	11月	▲0.8%
12月23日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	11月	+3.6%
		米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	11月	+6.0%
			耐久財受注(前月比)	11月	+1.1%
			新築住宅販売件数	11月	632千件

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	12/23 ニトリHD
	海外	決算発表 :	12/20 フェデックス、ナイキ 12/21 マイクロン・テクノロジー

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中の景気減速懸念などを背景に弱含みで推移するも、海外投資家がクリスマス休暇入りする中で下値余地も限定的～

今週の日本株市場は、米中の景気減速懸念などを背景に弱含みで推移するも、海外投資家がクリスマス休暇入りする中で下値余地も限定的とみています。

先週の株式市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)結果がタカ派的と評価されたことや米小売売上高が予想を下回ったことなどから週後半にかけて大きく売られる展開となりました。今週も21日の中古住宅販売件数や23日の耐久財受注などはFRBの金融引き締めを背景に弱めの結果になると見込まれ、米景気の減速懸念が意識されやすく株価の重しに働くとみています。また、ゼロコロナ政策を緩和した中国において感染者数が大きく増加しており、中国景気の先行き不透明感が強まっていることも懸念材料と考えます。但し、①先週のFOMC後のパウエル議長発言は従前のFRBのスタンスを踏襲する内容であり、インフレのピークアウト感がある中でFRBのタカ派化懸念は徐々に和らぐとみること、②米小売売上高の鈍化はクリスマス商戦の前倒しにより10月分が良好な内容であったことの反動もあったとみていることなどから、先週後半の市場の反応はやや過剰とみています。週後半には海外投資家がクリスマス休暇入りすることもあり、悪材料を消化した後は市場は底堅さを取り戻すとみています。なお、19-20日に開催される日銀金融政策決定会合は現状政策を維持するとみており、日銀の緩和継続も一定の買い安心感に繋がるとみられます。その他の注目材料として、日本では23日のCPI、米国では20日の住宅着工件数、23日のPCE物価指数、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、ドイツでは19日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会